

第1章

調査研究の目的及び方法

調査研究の目的及び方法

1. 調査研究の目的

保育所が運営する地域子育て支援センターにおける子育て支援のあり方を研究する事により、保育所の行う子育て支援の発展・向上に質することを目的とする。

2. 調査研究の内容

地域子育て支援センターを運営している全ての保育所を対象とし、I 保育所の属性（フェース・シート）以外に次の項目等について調査研究を実施した。

- II. センターの基本情報
- III. センター職員（担当者）について
- IV. センターの活動状況
- V. 地域子育て支援拠点事業について
- VI. センター事業を行っていて感じる事
- VII. センターと他機関との連携・ネットワーク
- VIII. 今後の課題
- IX. 独自の取り組み

3. 調査研究委員

- 巷野 悟 郎（社団法人母子保健推進会議会長）
- 増山 均（早稲田大学文学学術院教授）
- 橋詰 啓 子（武庫川女子大学教育研究所助手）
- 中山 勲（千葉県・柏さかさい保育園園長）
- 廣瀬 集 一（山梨県・和泉愛児園園長）
- 古本 好 子（富山県・常盤台保育園園長）
- 中川 浩 一（山口県・勝山保育園副園長）
- 生田 裕 子（福岡県・正光乳児保育園園長）
- 村上 千 幸（熊本県・山東保育園園長）
- 木本 宗 雄（宮崎県・杉の子保育園園長）

4. 調査期間及び調査時点

自 平成25年8月7日

至 平成25年9月30日

5. 調査の手続き

ア 調査対象保育所の選定

調査対象は、地域子育て支援センターを運営している全ての保育所2,076施設とした。

イ 調査方法

調査対象保育所に対して、調査票を送付し、原則として保育所長に記入をお願いした。

ウ 調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

項 目		か所数及び回収率 [※]
調査票配布数		2,076
調査票回収数（率）		1,217（58.6%）
内 訳	有効調査票数（率）	1,206（99.1%）
	無効調査票数（率）	11（0.9%） [※]

※回収率は小数点第2位を四捨五入。

※無効調査票11件の内訳：地域子育て支援センターを行っていない3件、地域子育て支援センターの運営を民間等に委託している6件、地域子育て支援センターを町営で行っているため辞退1件、調査票とは無関係の書類1件。

6. 整理、分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

ア. 経営主体

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。①公営、②民営

イ. 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。

①北海道・東北地区、②関東地区、③北信越地区、④東海地区、⑤近畿地区、⑥中国・四

国地区、⑦九州地区

7地区 都道府県名

区分	都道府県名
北海道・東北地区	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東地区	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京・山梨
北信越地区	新潟・富山・石川・福井・長野
東海地区	岐阜・静岡・愛知・三重
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国・四国地区	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知
九州地区	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

ウ. 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。

- ①都区部・指定都市（都区部並びに指定都市：東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、相模原、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、岡山、北九州、福岡、熊本）
- ②中核市（人口30万人以上）
- ③中都市（人口15万人以上で、指定都市、中核市を除く市）
- ④小都市A（人口5万人以上15万人未満の市）
- ⑤小都市B（人口5万人未満の市）
- ⑥町・村

エ. 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。

- ①45人以下、②46～60人、③61～90人、④91～120人、⑤121～150人、⑥151人以上

オ. 3歳未満児比率別

当該施設に在籍する3歳未満児の割合により、5区分に分類している。

- ①0～9%、②10～29%、③30～49%、④50～69%、⑤70～100%

7. 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、調査研究スタッフ全員があたった。

※本報告書の全文は、日本保育協会ホームページに掲載している。<http://www.nippo.or.jp/>